

# 北海道における農地流動化と規模拡大に関する研究

Studies on liquidization of farmland and enlargement of farmland size in Hokkaido

○矢沢 正士, 重岡 洋壮

Masao Yazawa and Yoso Shigeoka

## 1. はじめに

都府県と比べて経営規模の大きい北海道の農地流動化について、売買と貸借の割合、流動化の市町村間差異、流動化と経営基盤強化法による認定農家との関係、流動化と耕地規模拡大の関係について検討した。

Table 1 使用データと評価指標 Used data

## II. 研究方法

Table 1 に示す各種資料を用いたが、各市町村の農地流動化の大小

については、平成 7 年度から 11 年度（5 年間）における各年度の流動化率（経営耕地に対する流動化面積の割合）の平均値で評価した。農地流動化の受け皿として期待されている認定農業者（経営体）に関しては、最新の平成 13 年度の認定農家率（販売農家に対する割合）で比較を行った。また規模拡大の進行状況については、平成 7 年と 12 年の耕地規模別農家数（販売農家）より、平成 7 年における耕地規模の上位 25% 層農家数が（厳密な 25% ではなく、25% 農家の含まれる耕地規模を基準）、平成 12 年には増加もしくは減少したか（増減率）により評価を行った。

項目	統計データ	評価指標
農地流動化	土地管理情報収集分析結果(平成7~11年, 農水省)	流動化率
認定農業者	農業経営改善計画認定状況調査集計表(北海道農政部)	認定農家率
規模拡大	1995-2000年農業センサス-北海道-(農水省)	上位層農家増減率

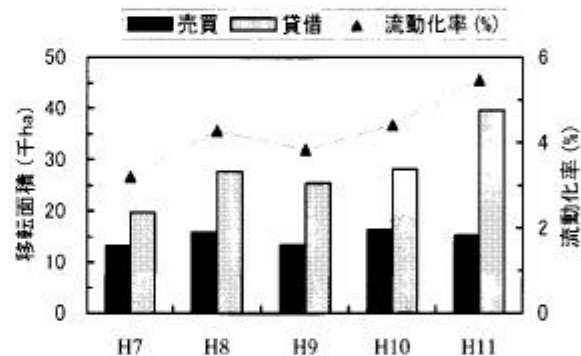


Fig.1 5年間の流動化の推移 Liquidization for five years

## III. 結果と考察

### 1. 流動化の推移と市町村間差異

全道の平成 7 年から 11 年までの農地流動化による移転面積（売買と貸借に区分）と流動化率の変化を示したのが Fig. 1 である。全国的な傾向<sup>1)</sup>と同じく売買による移転面積の変化が小さいのに対し、貸借の増加が顕著に認められ、総移転面積による流動化率は平成 7 年の 3.2% から平成 11 年には 5.5% に達している。なお全道の 5 年間の平均流動化率は 4.2% となっている。

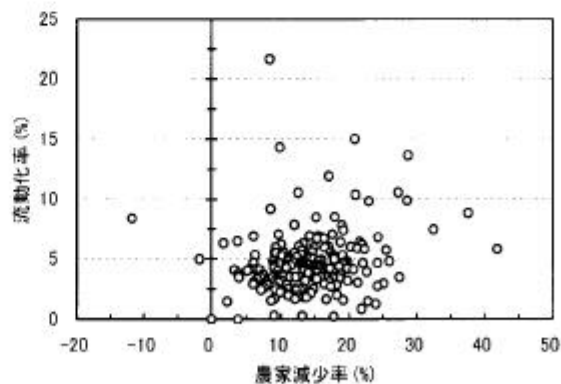


Fig.2 農家減少率と流動化率の散布図  
Decrease of farm households and liquidization

総経営耕地が 300ha 未満の市町村を除外した 188 市町村について、5 年間の平均流動化率を算出し、農地の主要な出し手側の指標となる農家減少率（平成 7 から 12 年の 5 年間）との関係を示したのが Fig. 2 である。平均流動化率が全道の 2 倍強の 8.5%以上を示す 13 市町村が含まれるが、必ずしも農家減少率の高い市町村で流動化率が高いとは言えず、減少した農家の経営耕地規模に加え、受け手となる農家の有無が関与していると考えられる。

## 2. 認定農業者と流動化

平成 7 年から 13 年までの全道の認定農業者数及び販売農家総数に対する割合（認定農家率）を示したのが Fig. 3 である。認定農業者数は順調に増加しており、平成 13 年度には販売農家の約 30%に達している。188 市町村について、平均流動化率と平成 13 年度の認定農家率との関係を示したのが Fig. 4 であるが、流動化率の高い市町村の認定農家率は低い場合が多く、流動化の内容が問題となる。

## 3. 規模拡大と流動化

平均流動化率と耕地規模上位 25%層農家の増減率の関係を示したのが Fig. 5 である。平均流動化率が 8.5%以上の 13 市町村について見ると、規模上位層農家が 20%以上減少しているのが 5 市町村であるのに対し、逆に 20%以上の増加は 2 市町村のみであり、流動化率の高い市町村では必ずしも規模拡大が進んでいるとは言えないことを示し、農家減少率や認定農家率との関係が

明瞭ではなかったことと符合する。流動化率が高いのに規模拡大の進んでいない 5 市町村は、農業地域類型区分ではいずれも中山間地域に属し（中間地域 1, 山間地域 4）、認定農家率も 10%未満で低い場合が多い。これらの 5 市町村で流動化率が高いのは、農地保有合理化法人による農地の中間保留があるためと推測され、耕作放棄を防止するための取組みと見なされる。一方規模拡大の進んでいる 2 市町村は、平地もしくは中間地域に相当し、認定農家率も 50%以上で高いのが特徴である。

(引用文献)

- 1) 秋山邦裕(2000), 農地流動化と規模拡大, 農業と経済(平成 12 年・7 月号別冊), pp.192-197

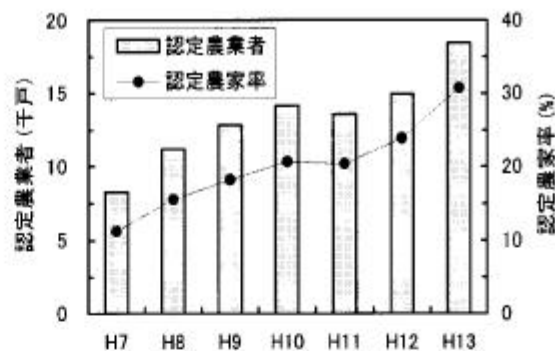


Fig.3 認定農業者の推移 Approved farm households

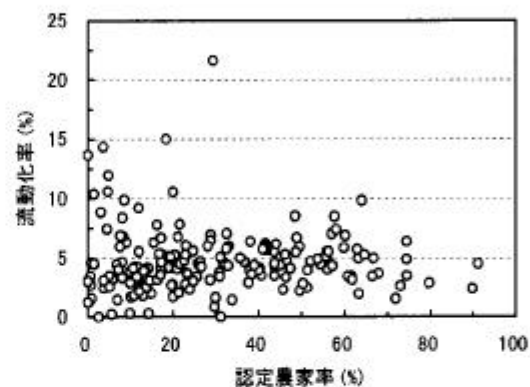


Fig.4 認定農家率と流動化率  
Approved farm households and liquidization

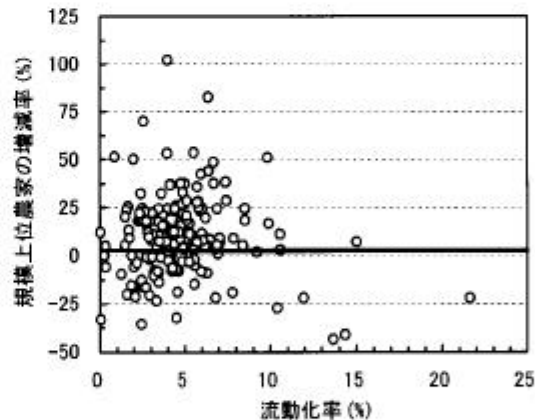


Fig.5 流動化率と上位層農家増減率  
Liquidization and enlargement of farmland size